

香川県	低比重による不採血者への栄養指導月1回から2回以上に増やす	・香川県栄養士会への指導協力依頼
高知県	チラシ等を配布	

⑩新採血基準移行への準備

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
島根県	◎高校出前教室（献血のプロセス、注意事項など事前に周知） ◎高校献血時の人員配置、ケアの体制作り	島根県、島根県赤十字血液センター 島根県赤十字血液センター
岡山県	各高校へ献血出前講座を実施する際に、PRを行っていく。	県教育委員会
山口県	・献血推進リーフレット及び啓発資材を作成し、配布する。	
香川県	○採血現場において、採血基準や注意事項に関する看板の掲示や印刷物の配布	
高知県	国の動向を睨みながら、関係機関において事前準備に努める。	

別紙様式2

ブロック名 九州

**「平成21年度献血推進計画に盛り込まれた行動計画事項についての事業予定」及び
「平成22年度献血推進計画に盛り込むべき行動計画事項について」**

1. 「平成21年度献血推進計画に盛り込まれた行動計画事項についての事業予定」

①小学生やより幼少期の親子を対象とした取組

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○青少年等献血ふれあい事業の拡充 (九州血液センターの施設見学及び講座) ※毎年対象市町村を決め、重点的に実施 ○献血バスを利用した見学会 ○小学生向けの冊子配付	市町村・教育委員会 子供たちに「命一献血」を学ぶ中で、青少年育成の一助になることをアピールし、依頼する。
佐賀県	○小学生を対象にした「夏休み献血教室」を実施。九州血液センターの見学や佐野常民記念館などを見学	県・血液センター・小学校・教育委員会・新聞社等。 平成20年度は佐賀市内の小学校を対象に教育委員会を通して希望者を募集した。
長崎県	○九州ブロック赤十字血液センターが作成した絵本風パンフレットを、各小学校に配布	九州ブロック赤十字血液センター 県・市町教育委員会

熊本県	○年代にあつた啓発資材を作成・配布すると共に、薬物乱用防止教室等の出前講座を活用し献血の重要性を話して、献血思想を意識づける。	学校薬剤師等
大分県	◎「親子おもしろ献血教室」 ・夏休み期間中に小学校高学年生とその親（20組）対象に開催 大分県、大分県教育委員会、各市町村教育委員会の後援を取りつけたのち、県下小学校に応募用紙を配布し、参加者を募集	大分県教育委員会、各市町村教育委員会・献血推進担当課
宮崎県	○夏休み親子献血教室を実施し、小学生とその保護者が、献血の必要性、重要性及び血液に関する正しい知識を学ぶ。	血液センター主催、宮崎県赤十字血液センター主催、宮崎県教育委員会、宮日新聞
沖縄県	○青少年赤十字加盟校に対し、小学生対象に作成した献血普及啓発用の冊子を活用し、献血教室開催を依頼する。	青少年赤十字加盟校
鹿児島県	○小学生を対象とした「楽しく学ぼうキッズ献血」を実施し、県赤十字センターの見学や、小学生が医師や看護師などに仮装し献血を楽しく模擬体験する。 ◎P T A献血実施の際、親が献血するところを子供に見せて献血の重要性や命の大切さについて親子で学んでもらえるよう「ファミリー献血」を実施する。	県、市、県教育委員会・市教育委員会、日本赤十字社鹿児島県支部・血液センター

②複数回献血者となつてもらうための重点的な啓発・施策

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○固定施設におけるP P P献血・P C献血登録者の拡充 ○献血会場ごとに既献血者へメールやハガキを利用した依頼	市町村、各協力団体・事業所 P Rチラシやポスターを配布し、継続的な協力を要請する。
佐賀県	○メールによりイベント案内、リーフレットや情報誌の配布や健康新聞相談を行う。	県・血液センター・ボランティア団体・大型スーパー等

長崎県	○献血者登録制度推進員の活用と献血登録者への協力依頼 ○「複数回献血クラブ」の充実 ○ライオンズクラブ等ボランティア団体への定期的献血	県・市町 日赤 一般事業所、ボランティア団体
熊本県	○献血受付時に献血申込書の確認事項により、「血液センターからの協力依頼を行うこと」についての承諾を取り、季節的あるいは血液型別の血液不足時に協力を依頼する。	血液センター・市町村・各協力団体 事業所等
大分県	○複数回献血クラブ会員増加の推進 未加入者に加入申込書を発送して勧誘	
宮崎県	○宮崎県複数回献血クラブの啓発用グッズを配布し、登録の推進	県、血液センター
沖縄県	○既に設置した献血クラブについて、若者を中心に加入を促進する。	県・市町村・血液センター
鹿児島県	○メールによるイベント案内や健康相談を行う。 ○初回の献血時、献血会場で複数回献血への協力を依頼するとともに、2回目の献血が可能となるころに、献血をハガキ等で呼びかける。 また、献血カードを渡すとき、次回の献血可能日を伝える。	県・血液センター・市町村・ボランティア組織

③市町村における献血推進協議会の設置の推進

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○平成20年度に廃止された1市協議会の再度設置 (他市町村については全て設置)	協議会を再度設置してもらうよう県と血液センターで働きかける。
佐賀県	○各市町担当者の会議・研修を通して、地域献血についての協力を呼びかけ、市町における献血の重要性を認識してもらう	県・市町・血液センター

長崎県	○健康づくりと連携した献血推進協議会設置の働きかけ ～献血も地域医療の一端を担うという位置付け	県・市町 日赤
熊本県	○引き続き、協議会未設置の市町長に対して日赤と協力して設置を働きかける。	県・市町村・血液センター
大分県	◎市町村献血主管課長及び担当者研修会の中で、献血推進協議会を設置している市町村が、予算や構成委員、また協議会での検討事項、意見などを、未設置市町村に示すことにより、協議会設置を促す。	市町村
宮崎県	○未設置市町村については、会議等で設置を働きかける。	県・市町村
沖縄県	○未設置市町村については、会議等で協議会の設置を促す。 また、献血推進協議会が休眠状態である市町村については、その理由等を明確にし、協議会の活用を促す。	市町村
鹿児島県	○市町村合併後の未設置市町に対し、献血推進協議会の再構築及び活動強化を促す。 ○献血推進協議会主管課長会議や市町村長への訪問等を通じて協議会設置及び活動の強化を要請する。	県・血液センター・市町村

④より多くの企業の協力を得るための取り組み

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○協力事業所・団体の新規開拓 相手企業等に合わせた献血時間の設定 告知ポスター、チラシの配付	市町村 市町村担当者と同行し、地元での奉仕活動として取組みを依頼する。
佐賀県	◎事業所あて献血への協力や献血バスの受入等についてアンケートを実施する。	県・血液センター・県内事業所

長崎県	○企業訪問による新規開拓 ～市・町からの紹介の場合、職員の同行でさらに効果大 ○複数の傘下機関を有する上部団体への協力依頼	県・市町 日赤 一般事業所
熊本県	○献血協力団体等に対する知事表彰の実施 ○最大限に献血に協力いただくために、入念な事前打合せの実施	県・血液センター・県内事業所
大分県	○県及び市町村との連携強化による進出企業等の新規開拓 県主管課、県企業立地推進課、保健所及び各市町村献血担当課 職員が進出企業等の新規開拓渉外訪問時に同行した企業献血の 進進	県主管課、県企業立地推進課、保健所及び各市町村献血担当課
宮崎県	○成分献血協力実績のあった企業名を地元新聞に掲載 ○献血サポーターマークを活用した、献血サポーター事業への参 加推進	県・血液センター
沖縄県	◎市町村が献血協力団体へ献血の実施を依頼する。 ○工事現場や未実施団体等に献血実施を依頼する。	市町村 商工会議所・ライオンズクラブ（情報提供を依頼する）
鹿児島県	○各種ボランティア団体から広く事業所の情報を得て、県・市町 の担当職員及び血液センターの職員と協力しながら協力企業 を増やしていく。	県・血液センター・市町村・ボランティア団体

⑤官公署における率先した献血実施

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○実施状況の調査	市町村

佐賀県	佐賀県では今のところ協力的に献血受入をしていただいているが、国等においても職免制度の充実等を行っていただきたい。	国・県・市町・血液センター
長崎県	献血バスの駐車スペースが確保できる部署での優先協力 (※通常、年6回実施。最多では年12回) ○警察学校では入校時に献血協力あり	県・市町 教育庁 職員組合等
熊本県	○事前広報の強化	国・県・市町村・血液センター
大分県	◎県庁内献血での献血者に所属部署を記載してもらい、部署ごとの献血者の人 数を集計し、部署ごとの献血推進に役立てる。	県庁内各課、団体等
宮崎県	○各官公庁において年2回以上の献血実施	県・市町村・血液センター
沖縄県	○官公署による定期的な献血の実施及び献血不足時の対応	陸上・海上・航空自衛隊の各駐屯地
鹿児島県	○各官公庁において、年3回を目標に定期的な献血を実施する。 ◎職免制度の普及啓発	国・県・市町村・血液センター

⑥地方における一層効果的な献血バスの運用

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○集客の多い郊外の大型商業施設等での実施 ○動員力の大きいライオンズクラブなどの組織的な献血実施	市町村、ライオンズクラブ 実施にかかるPR、会場必要スペースの提供を依頼。 LCCなどの団体に組織的な協力を依頼。
佐賀県	○市町における地域献血でのボランティア団体との協力 ◎協力事業所を増やし、移動距離を短くできるようにする	県・血液センター・ボランティア団体・県内事業所
長崎県	○公道から目立つ駐車スペースの確保 ○防災無線を活用した献血協力の呼びかけを市町に要請 ○市町、事業所等の各種イベント（健康まつり等）に参加	市町 ボランティア団体

熊本県	○地域の実情（イベントの開催等）に応じた、配車計画の策定	県・血液センター・ボランティア団体・県内事業所
大分県	◎献血会場周辺の広報車による広報活動 ◎市町村報への献血実績の掲載による広報の展開 ・県主管課から市町村に献血関係の会議、研修会時に協力要請 ◎新聞への折込チラシによる広報 ○献血実施時間の延長（昼休み時の献血継続）	市町村（広報車、献血実績の掲載）
宮崎県	◎「町ぐるみ総動員献血者掘り起こし運動」 冬期の献血者確保対策の一環として市町村単位で実施 献血層の底辺拡大を図る。	血液センター主催・市町村・各団体
沖縄県	○自治会の有線放送や赤十字奉仕団の協力のもと、近隣に呼びかけ、より多くの献血協力者を確保する。	・自治会長や区長（事前に献血実施を区長に説明し、協力を求める） ・赤十字奉仕団
鹿児島県	○1日の移動回数を減少させ、人数の多い献血会場ごとの受付時間を延長することにより周辺企業から多くの協力が得られるよう検討する。 ○献血日程決定後、県・市町村の担当職員及び血液センターの担当職員が協力しながら、周辺企業や住民に呼びかけ、実施日までに受入体制をつくる。	県・市町村・血液センター・県内企業・ボランティア

⑦献血バスの駐車スペース確保についての検討

都道府県名	問題点 (特に、繁華街での駐車スペース確保について。具体的な場所も記載する。)	どのように対処しているか (連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	※問題点 近年、歩道上の駐車は警察の許可が下りないため献血の実施できないこと。 ○商業施設のイベントスペース、事業所の玄関先、JR駅敷地内の歩道スペースで実施	市町村 献血バスのサイズを中型車などに考慮する。

佐賀県	佐賀県では今のところ問題とはなっていない	
長崎県	○長崎駅前広場	駐車場使用料がかなりの高額であるが、ライオンズクラブの協力で無償提供いただいている。
熊本県	○献血バスの駐車スペースが、確保できるところのみで献血を実施。	
大分県	○現在、郊外に献血バスを配車しており、繁華街での献血は実施していない。	
宮崎県	○主な市町での街頭献血については、ショッピングセンター側の理解と協力を頂き、休日の受入も可能	市町村、ボランティア団体、血液センター
沖縄県	今のところ問題とはなっていない	
鹿児島県	○目立つ場所への献血バスの駐車について、関係機関・団体の理解を得る。	市町村、ボランティア団体 県血液センター

⑧メディアによる繰り返しの啓発

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○キャンペーン時におけるテレビ、ラジオ、新聞による啓発	報道機関、市町村
佐賀県	○キャンペーンにあわせ、ラジオ及び映画館での啓発を行っている(ただし、テレビ放映は一時的な献血者増加が見込まれ、反応が良過ぎるのは困る)	県・血液センター・メディア業者
長崎県	○ラジオ・新聞・ケーブルテレビ・広報誌等による周知	県・市町 報道機関 県献血推進協議会委員所属団体等

熊本県	○繁華街の大型ビジョン、若者向け情報誌等を活用した広報	県・血液センター・メディア業者
大分県	○民放ラジオによる移動採血実施場所及びキャンペーン、イベントなどの案内放送 ○ラジオ番組に職員が出演してPR ○全国統一キャンペーン時の広報素材提供による放送（テレビ、ラジオ）	民放ラジオ（2社） 民放テレビ（3社） 放送局との密接なコミュニケーション
宮崎県	○地元新聞に献血の情報を掲載（奇数月） ○「愛の血液助け合い月間」や「はたちの献血キャンペーン」イベントについて、県、市町村の広報媒体による広報活動	県・血液センター・市町村
沖縄県	○毎朝の献血バス運行状況及び必要献血者数について、地元ラジオ局から放送する。 ○各種イベント時に献血普及に関する知事メッセージを地元新聞へ掲載する。	マスコミ各社
鹿児島県	○各種キャンペーン中に、ラジオ及びテレビによる献血の普及 ○TV、ラジオや新聞等の県政情報番組で献血に関する情報提供	県・血液センター・メディア業者

⑨低比重やその他の理由により献血できなかつた方への対応

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○地元食生活改善推進協議会等や保健師による献立表の配付及び栄養指導 ○比重不足解消のためのパンフレット配布	市町村、食生活改善推進協議会 地元食進会や保健師による食事改善、健康指導を依頼する。
佐賀県	○医者の指導、栄養相談の実施	血液センター
長崎県	過去、母体、献血ルームで栄養指導や健康相談サービスを実施 ○日赤が作成した栄養指導のパンフレットを配布	日赤 栄養士ボランティア

熊本県	○健康相談等の実施	県・市町村・血液センター・栄養士会
大分県	◎低比重者への栄養士協会指導員による栄養相談会	県栄養士会
宮崎県	○低比重者については、検診医師から「なるほど 献血」パンフレットに基づき、生活指導を実施	血液センター
沖縄県	○低比重のため献血できなかった方に対して、健康改善に関するパンフレットを作成し、改善点等について問診医から説明。	なし
鹿児島県	○看護師等による、献血会場での食生活指導 ○県庁献血時に低比重者へ「健康相談のカード」を配布し、相談者に健康管理室において食生活指導を行う。 ◎採血時の低比重の結果を受け、健康相談を実施する。	県 市町村 血液センター

⑩新献血基準移行への準備

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○新献血基準移行に係る広報	血液センター、県、市町村 HPや印刷物の作成、配布又は採血従事者により現場での情報提供を行う。
佐賀県	◎年齢引き上げによる新たな対象者への個別お知らせや若年層へは献血教室等でのお知らせ	県・血液センター・学校等
長崎県	特に事業の予定なし	
熊本県	○新採血基準に関する情報提供の強化	県・血液センター・市町村・教育委員会 学校薬剤師会等

大分県	<ul style="list-style-type: none"> ◎高校校長会において、高校での献血の啓発及び校内献血の協力依頼 ◎県、保健所、市町村の献血担当者と高校教諭との高校生の献血推進に関する意見交換会開催 ◎学校保健会へ高校献血推進事業の後援を依頼 ◎学校薬剤師、保健所献血担当者による高校での献血啓発 	大分県教育委員会、大分県高校校長会、大分県学校保健会、各高等学校
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ○献血ルームに、映像配信システムを導入し、新採血基準移行について広報を行う。 	血液センター
沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> ○献血教室等での周知 	教育委員会・血液センター・各高等学校
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ◎学校献血協力校については、校長・養護教諭等へ説明を行う。 ◎今まで協力のない高校の中でも、特に男子高校生が多い工業系の高校について、新規にお願いしていく ◎学校薬剤師等による高校生への説明 	県・市町村・血液センター・県薬剤師会